

若狭湾原発 高リスク

京 都 7/24 専門家ら指摘 原発政策批判も

参院委

東京電力福島第1原発事故を受け、参院行政監視委員会は23日、石橋克彦・神戸大名誉教授（地震学）や、小出裕章・京都大原子炉実験所助教ら4人を参事として招き、原子力行政について討議した。石橋氏は若狭湾の原発の危険性を指摘、小出氏は原発推進政策を厳しく批判した。

石橋氏は、議員から浜岡原発（静岡県御前崎市）の次にリスクの高い原発を問われ、「若狭湾一帯」と答えた。「若狭湾一帯は、寛文地震（1662年）や福井地震（1948年）などが起きているが、地震の空白域がある。非常に危険である」とは間違いなく指摘。大津波の危険性や、福島第1原発より古い美浜原発1号機（福井県美浜町）、敦賀原発1号機（同敦賀市）など老朽化も問題視した。

一方、小出氏は「破局的事故の可能性を無視してきた」とこれまでの原発政策を批判。今回の事故対応で「政府は一貫して事故を過小評価し、楽観的な見通しで行動した」とし、

放射性物質の拡散予測など情報公開の遅れも批判した。また、国が「核燃料サイクル」の柱と位置付けてきた高速増殖炉の例を挙げ、当初1980年代とされた実用化のめどが立たないのに、関係機関の間で責任の所在が明確でないとした。

（小川卓志）

放射線物質の拡散予測など情報公開の遅れも批判した。また、国が「核燃料サイクル」の柱と位置付けてきた高速増殖炉の例を挙げ、当初1980年代とされた実用化のめどが立たないのに、関係機関の間で責任の所在が明確でないとした。

（小川卓志）

社説 毎日 7/26

原発事故調設置

複数の原子炉が同時にメルトダウン（炉心溶融）した世界最悪レベルの原発事故はなぜ起きたのか。福島第1原発事故の原因究明をする第三者機関「事故調査・検証委員会」の設置が閣議で決まった。世界各国が注目する中での検証作業となる。

東京電力や行政機関のみならず、事故発生時の官邸など政治サイドの

で担保する仕組みが必要だったとの指摘もある。主要8カ国首脳会議の前に見切り発車した感否めない。調査に当たっては、目的と範囲を明確にすることが重要だ。

津波によって冷却機能が喪失したとしても、なぜ1、2、3号機の相次ぐメルトダウンにまで至ったのか。「人災」の要因も徹底的に洗い出し、さらに検証して事故防止につなげるのが最大の任務だ。

福島第1原発の事故も同様だろう。畑村氏には、過去の事故調査の経験も生かしてもらいたい。

東電は「地震による主要機器の損傷はなかった」と分析しているが、本場に「想定外」の津波だけが原因なのか。原因のいかんによらず、重大事故が起きた際の危機対応に不備がなかったか。津波対策の軽視を含めて真相を明らかにしてほしい。

独立性確保し解明を

初動態勢も問われる。仙谷由人官房副長官は「首相も含めた閣僚の行動も聖域なく対象にし、なれ合いとの疑念を抱かれてはならない」と述べた。当然の認識だ。

関係者がヒアリングに応じなければ調査は進まない。枝野幸男官房長官は「政府関係者は閣議決定に従う義務がある。対応しなければ懲戒の対象になり得る」と説明した。

だが、独立性や強力な権限を法律

委員長には、「失敗学」を研究する畑村洋太郎東大名誉教授が就いた。畑村氏は、JR福知山線脱線事故の調査に携わった経験がある。

鉄道や航空機などの事故調査では、個人の責任追及が優先しすぎると、関係者が口をつぐみ、真相解明の妨げになる。また、大規模事故の多くは、複数のミスが重なり起きる。予断を持たずに調査し、複合的な要因を解きほぐすのが調査の基本だ。

また、この検証は日本への信頼を回復する大切な機会だ。情報は公開し、国際社会と共有しなければならぬ。外国人の専門家にかかわってもらうことも検討すべきだろう。

事故直後の混乱の中で、政府内の会議録が残されていないことが表面化した。時間がたてばさらに記憶は薄れる。調査委は、年内に中間報告をまとめるとしているが、さらなるスピードアップを求めたい。